



1. マーケット・レート

			9月2日	9月3日	9月4日	9月5日	9月6日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	4.1880	4.1680	4.0940	4.1110	4.0620	-0.0490
	BRL/JPY	Spot	25.37	25.42	25.99	26.02	26.32	+0.30
	EUR/USD	Spot	1.0970	1.0974	1.1035	1.1035	1.1029	-0.0006
	USD/JPY	Spot	106.24	105.94	106.41	106.94	106.92	-0.02
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	5.355	5.312	5.281	5.264	5.155	-0.109
	Future	1Year(p.a.)	5.419	5.349	5.295	5.282	5.250	-0.033
	On-shore	6MTH(p.a.)	2.722	2.672	2.689	2.694	2.734	+0.040
	USD	1Year(p.a.)	2.458	2.390	2.365	2.404	2.467	+0.063
株式	Bovespa指数		100,625.80	99,680.80	101,200.90	102,243.00	102,935.40	+692.40
CDS	CDS Brazil 5y		134.16	132.12	128.47	125.82	123.81	-2.01
商品	CRB指数		休場	169.190	172.695	172.349	172.625	+0.276

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインデイケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2.週間市況、トピックス

- 今週は国外市場のリスクオフモードの後退を受けてレアルは上昇。
- 2日(月)のレアルは4.1430で寄り付いた後、米中貿易戦争に対する不安感を背景に終日下落し、週間安値4.1880でクローズした。週末に米国が中国に対する関税を同国の延期要求にも関わらず発動したことが背景。3日(火)、朝方は米・8月ISM製造業景気指数の軟調な結果を受けて、ドルが下落しレアルは反発したが、その後は米中貿易戦争や世界経済の減速に対する不安が燻るなかで再び下落。4日(水)は、英議会下院が欧州連合(EU)からの離脱延期法案を可決したことと同日の合意なき離脱に対する不安が和らいだことや、米ウィリアムズNY連銀総裁によるハト派的な発言を受けて、国外市場のリスクオフモードが後退し、レアルは終日強含んだ。5日(木)は、米中が両国の通商問題に対して10月に交渉を再開するとの報道を受け前日からのリスクオン基調が継続するなか、米株式相場が1か月ぶりに26,800台を回復するとドルが主要通貨に対して買われ、レアルは小幅に反落した。6日(金)、朝方発表の米・8月雇用統計は雇用者数の伸びに鈍化がみられ、ドルが軟化したことからレアルは反発し週間高値4.0560まで上昇。しかしその後の米パウェルFRB議長の講演内容が予想より中立的な内容に終わるとドルに買戻しが入り、レアルも上昇幅を縮小。結局、4.0620で越週した。
- 2日(月)発表のブラジル中銀によるアナリスト予想集計では、経済成長率予想について2019年が0.80%から0.87%に上方修正され、2020年は2.10%と据え置かれた。インフレ率予想は2019年は3.65%から3.59%に下方修正され、2020年は3.85%で据え置かれた。年末の為替レートについては2019年が3.80から3.85に、2020年は3.82にそれぞれレアル安方向に修正された。
- 3日(火)に発表された米・8月ISM製造業景気指数(予想:51.3→実績:49.1)が好不況の分水嶺となる2016年8月ぶりに下回った。また6日(金)に発表された米・8月雇用統計において非農業部門雇用者数(予想:160千人→実績:130千人)が市場予想を下回ったが、9月FOMCにおける50bpsの利下げを正当化するほど弱い結果とはならなかった。

3.今週のチャート&ハイライト



上院憲法司法委員会(CCJ)は年金改革法案を承認

上院CCJは4日、年金改革のための憲法改正法案に関する意見書を賛成18、反対7で承認した。下院承認時、同法案による歳出削減効果は10年間で9,330億レアルとみられたが、上院CCJで提出された意見書では、死亡年金に関する規定、低所得高齢者などに対する特別恩給、更には危険な環境下で働く労働者の年金受給条件が変更されたため、同効果は10年間で8,700億レアルまで減少した。今後、同法案は上院本会議での表決に移り、18日に第1回、翌月2日に第2回の投票が実施された後、10日までに上院議長により年金改革法案が公布される見込み。なお上院本会議での件法改正法案の承認には、全院議員の60%(49名)以上の賛成が必要とされる。



4.来週の為替市場注目点

予想ドル・レアル相場レンジ：3.95–4.10

来週は世界経済の減速懸念が引続き重石となり、レアル相場は4.0台で推移する展開を予想する。

先週はこれまでレアル相場の重石となっていた国外における緊張が幾分和らいた。香港の行政長官が逃亡犯条例案の撤回を正式に表明したほか、英国では離脱期限を延期する法案が下院にて可決され政治・地政学リスクが後退。また米中貿易戦争についても10月から交渉が再開される見通しとの報道が市場の緊張緩和を促している。他方、先週は米・8月ISM製造業景気指数が不況を示す領域に低下したことにより、米・8月雇用統計においても雇用の鈍化が明らかになるなど、世界経済の減速に対する不安感は払拭されないでいる。

この点、今週も米国では12日(木)に8月消費者物価指数、13日(金)に8月小売売上高など重要指標の発表が控えているため注意が必要だ。再来週18日(水)のFOMCでは、8月雇用統計が50bpsの利下げを正当化するほどには弱い結果とならなかつたため、現時点での利下げ幅は25bpsとなる公算が大きい。しかし、足許減速が明らかになりつつある製造業に加えて、米国GDPの7割を構成する個人消費にも減速の兆候が見られるに至れば、金融政策の見通しに加えて、為替相場にも大きく影響しよう。

なお先週、上院CCJで年金改革法案が可決したにもかかわらず相場への影響は限定的だったことを想起すれば、今後もしばらく国外要因がレアル相場を規定する時間帯が続くものと思われる。

5.本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
ブラジル	IBGEインフレIPCA(前月比)	0.11%	0.11%	0.19%
ブラジル	IBGEインフレ率IPCA(前年比)	3.42%	3.43%	3.22%
米	非農業部門雇用者数変化	160k	130k	164k
米	民間部門雇用者数変化	150k	96k	148k
米	失業率	3.7%	3.7%	3.7%
米	平均時給(前月比)	0.30%	0.40%	0.30%
米	平均時給(前年比)	3.00%	3.20%	3.20%
米	労働参加率	--	63.20%	63.00%

6.来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
ブラジル	9/9	貿易収支(週次)	Sep	--	--
ブラジル	9/9	FGV CPI IPC-S	Sep	0.12%	0.17%
米	9/10	JOLT求人	Jul	7311	7348
ブラジル	9/11	FIPE CPI-週次	Sep	0.29%	0.28%
ブラジル	9/11	小売売上高(前年比)	Jul	1.60%	-0.30%
ブラジル	9/11	小売売上高(前月比)	Jul	0.10%	0.10%
米	9/11	PPI 最終需要(前月比)	Aug	0.00%	0.20%
米	9/11	PPI 最終需要(前年比)	Aug	1.70%	1.70%
米	9/11	卸売在庫(前月比)	Jul	0.20%	0.20%
ブラジル	9/12	経済活動(前年比)	Jul	0.80%	-1.75%
ブラジル	9/12	経済活動(前月比)	Jul	-0.20%	0.30%
ブラジル	9/12	IBGEサービス部門売上高 前年	Jul	0.10%	-3.60%
米	9/12	CPI(前月比)	Aug	0.10%	0.30%
米	9/12	CPI(前年比)	Aug	1.80%	1.80%
米	9/13	ミシガン大学消費者マインド	Sep	90.4	89.8

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方に上て利用されることを意図しております。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。